

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 渡辺 修
 (氏名) 百々 聡
 配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	87,609	8.7	7,006	26.6	7,024	28.1	3,585	33.5
20年3月期	95,984	4.7	9,539	11.3	9,771	10.6	5,395	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	54.68	54.67	5.5	8.1	8.0
20年3月期	81.28	81.26	8.3	11.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 65百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	84,330	65,478	76.9	1,010.40
20年3月期	88,078	66,744	75.1	996.07

(参考) 自己資本 21年3月期 64,881百万円 20年3月期 66,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,452	4,010	3,557	18,726
20年3月期	10,296	6,329	1,898	16,839

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		15.00		13.00	28.00	1,858	34.4	2.9
21年3月期		15.00		13.00	28.00	1,830	51.2	2.8
22年3月期 (予想)		15.00		13.00	28.00		46.1	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,400	6.0	3,000	17.7	3,100	18.1	1,700	18.4	26.47
通期	85,000	3.0	6,800	2.9	7,000	0.3	3,900	8.8	60.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、19、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 69,890,664株 20年3月期 69,890,664株
 期末自己株式数 21年3月期 5,676,762株 20年3月期 3,507,117株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	79,959	12.4	5,686	30.5	6,213	28.6	3,219	34.5
20年3月期	91,308	5.2	8,185	11.7	8,698	10.2	4,913	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	49.11	49.09
20年3月期	74.02	74.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	76,403	60,240	78.8	937.83
20年3月期	80,637	61,496	76.2	926.17

(参考) 自己資本 21年3月期 60,221百万円 20年3月期 61,482百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから7ページの「1.経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全般の状況

・売上高	:	87,609百万円	(前年同期比、	8.7%減)
・営業利益	:	7,006百万円	(同、	26.6%減)
・経常利益	:	7,024百万円	(同、	28.1%減)
・当期純利益	:	3,585百万円	(同、	33.5%減)
・1株当たり当期純利益	:	54.68円	(同、	26.6円減)
・ROE	:	5.5%	(同、	2.8ポイント減)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の急激な減速による企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなどを背景に、景気の後退感が一層鮮明になりました。

建築業界におきましては、個人所得の低迷や設備投資の減少、低調な公共投資などにより住宅・非住宅とも厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、営業活動の強化に努めるとともに、意匠と機能を高め、市場ニーズにマッチした新商品の開発に積極的に取り組みました。また、経営資源の効率的な活用に一層の努力を続けるとともに、グループ一丸となって業務改革を強力に推進し、生産効率の向上、各種コスト削減に努めました。

しかしながら、市場環境の急激な悪化の影響を受け、当連結会計年度の売上高は87,609百万円(前連結会計年度比8.7%減)、営業利益は7,006百万円(前連結会計年度比26.6%減)経常利益は7,024百万円(前連結会計年度比28.1%減)、当期純利益は3,585百万円(前連結会計年度比33.5%減)となりました。

また、1株当たり当期純利益は54.68円となり、ROEは5.5%(前年同期比2.8ポイント減)となりました。

当期のセグメント別の状況

<化成品セグメント>

接着剤系商品は、環境配慮型商品である弾性接着剤が、優れた作業性が評価され壁や床の内装仕上げ用として好評でしたが、自動車部材用途や木工・家具用途向けの接着剤は市場の低迷もあり苦戦を強いられました。樹脂系商品は、耐震補強用途向けのエポキシ樹脂が品揃えの充実が奏功し売上げを伸ばすことができましたが、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」は意匠や施工性の優れた商品を継続的に投入し、販売の強化に努めましたが、住宅市場の低迷もあり厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は25,503百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

< 建装材セグメント >

建装材商品は、最新のインテリアトレンドにいち早く対応したメラミン化粧板の新柄や、質感が高く指紋などの汚れが目立ちにくい高意匠メラミン化粧板「アイカセルサス」などの新商品の発売、また、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材等の柄連動システムの推進などにより販売の強化を図ってまいりました。粘着剤付塩ビフィルム「オルティノ」は柄連動の効果により商業施設や医療福祉施設を中心に周辺商品とともに売上げを伸ばすことができました。しかしながら、当セグメントは、住宅市場の低迷や店舗・商業施設やオフィスビルなどで大型物件の凍結や中止が相次ぐ市場環境の影響を受け、商業施設・住宅市場向けとも厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は24,513百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

< 住器建材セグメント >

インテリア建材はクリニック&高齢者向けの「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」が市場で評価され売上げを伸ばすことができました。しかし、内装ドアやメラミン化粧板の特性を生かした各種カウンター、キッチン扉・システム収納扉は、新デザインの発売や用途提案をおこなうなど市場の開拓に努めましたが、住宅市場の低迷を受け厳しい状況で推移いたしました。また、不燃化粧材「セラルル」は、トイレ・洗面空間や商業施設・教育施設の改修などリフォーム市場やキッチン以外への用途拡大に努めましたが、市況の低迷を受け苦戦を強いられました。

この結果、当セグメントの売上高は28,022百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

< 電子セグメント >

プリント配線板は、高速伝送設計の分野で、優れた技術力と安定した品質を背景に売上げを伸ばすことができましたが、半導体関連や通信機器・計測機器などを中心とした世界的な市況の落ち込みを受け厳しい状況で推移いたしました。

また、電子材料は、デジタルカメラや光学フィルム用途向けのハードコート樹脂やタッチパネル・携帯電話端末用途向けの高機能フィルムは売上げを伸ばすことができましたが、急激な市況の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は5,693百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

< その他セグメント >

有機微粒子は、化粧品・塗料などの用途向けは堅調に推移しましたが、液晶用光拡散フィルム用途向けなどは、国内外の需要の大幅な減少に伴い厳しい状況で推移いたしました。また、受託加工品である保存剤関係は微減となりました。なお、当連結会計年度より西東京ケミックス株式会社を新たに連結対象としたことにより売上高は増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は3,877百万円（前連結会計年度比84.4%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
化成品	26,873	28.0	25,503	29.1
建装材	28,273	29.4	24,513	28.0
住器建材	31,841	33.2	28,022	32.0
電子	6,892	7.2	5,693	6.5
その他	2,103	2.2	3,877	4.4
合計	95,984	100.0	87,609	100.0

次期の見通し

- ・次期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第2四半期連 結累計期間	41,400	6.0	3,000	17.7	3,100	18.1	1,700	18.4
通期	85,000	3.0	6,800	2.9	7,000	0.3	3,900	8.8

- ・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率
化成品	12,050	29.1%	8.8%	24,150	28.4%	5.3%
建装材	11,450	27.7%	8.9%	23,110	27.2%	5.7%
住器建材	12,750	30.8%	8.3%	26,550	31.2%	5.3%
電子	2,150	5.2%	35.3%	5,160	6.1%	9.4%
その他	3,000	7.2%	188.9%	6,030	7.1%	55.5%
合計	41,400	100.0%	6.0%	85,000	100.0%	3.0%

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	14,802百万円	16,839百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,296百万円	9,452百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,329百万円	4,010百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898百万円	3,557百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	31百万円	105百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		109百万円
現金及び現金同等物の期末残高	16,839百万円	18,726百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比較して、844百万円減少し、9,452百万円（前年同期比8.2%減）となりました。この主たる内容は、税金等調整前当期純利益が3,153百万円減少した一方、たな卸資産が1,663百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して、2,319百万円減少し、4,010百万円（前年同期比36.6%減）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が前年同期比1,878百万円減少したこと、及び投資有価証券の取得による支出が前年同期比609百万円が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して、1,659百万円増加し、3,557百万円（前年同期比87.4%増）となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出が前年同期比2,000百万円増加した一方、セール・アンド・リースバックによる収入が今期1,306百万円発生したこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度に比べ、1,887百万円増加し、18,726百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	66.8%	68.2%	70.9%	75.1%	76.9%
時価ベースの自己資本比(%)	99.9%	129.5%	118.6%	63.8%	65.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4年	0.7年	0.1年	0.0年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	292.4	122.9	190.4	317.2	346.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。株主還元につきましては連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

なおフリーキャッシュフローは、既存コア事業の拡大の設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

平成21年3月期の配当金につきましては上記方針並びに過去の還元実績を考慮し、期末配当金を1株あたり13円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済みの中間配当金1株あたり15円とあわせて28円となります。

また、自己株式の取得についても株主に対する利益還元の一環として財務状況を勘案しながら実施しており、当期において自己株式2,168千株(取得総額1,999百万円)を取得しております。

平成22年3月期の配当金予想につきましては安定的な配当の維持の観点から中間配当金15円、期末配当金13円とし年間28円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団 - グッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年5月に「環境と健康にやさしい商品の提供」を事業コンセプトとして中期経営計画を立案して事業運営を行ってまいりました。また、的確にかつ迅速に経営指針の舵取りを進めていくため、例年、中期経営計画をローリング方式にて見直しておりますが、平成23年3月期以降の具体的な経営目標につきましても、昨今の経済情勢の著しい変化を踏まえ時機を見て見直しを行う予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見直しにつきましては、世界規模での景気後退による企業業績の悪化や個人消費の停滞など、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。建築業界におきましては、過去最大規模の住宅ローン減税の効果など需要回復に期待する要因はあるものの、本格的な回復は来年度以降になるものと思われまます。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、顧客ニーズに基づいた営業活動や新商品開発を徹底するとともに、成長製品・新規分野の確実な育成、グローバル市場での競争力強化、事業構造の転換による収益体質の向上などを図り、業績回復に向け邁進してまいります。また、環境経営・コンプライアンス（法令遵守）・CSR（企業の社会的責任）の更なる推進を図り、社会から信頼される企業を目指し邁進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,839	18,726
受取手形及び売掛金	³ 32,550	28,646
たな卸資産	6,252	-
商品及び製品	-	3,983
仕掛品	-	202
原材料及び貯蔵品	-	1,544
繰延税金資産	819	693
その他	1,612	1,590
貸倒引当金	9	15
流動資産合計	58,064	55,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 17,852	19,407
減価償却累計額	9,985	10,596
建物及び構築物(純額)	7,866	8,810
機械装置及び運搬具	24,319	24,872
減価償却累計額	19,488	20,574
機械装置及び運搬具(純額)	4,830	4,298
工具、器具及び備品	5,899	6,239
減価償却累計額	4,807	5,258
工具、器具及び備品(純額)	1,091	980
土地	² 4,932	5,035
リース資産	-	513
減価償却累計額	-	209
リース資産(純額)	-	304
建設仮勘定	218	151
有形固定資産合計	18,939	19,580
無形固定資産		
その他	2,237	1,889
無形固定資産合計	2,237	1,889
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,159	6,034
長期貸付金	20	19
繰延税金資産	279	519
その他	¹ 1,377	914
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,836	7,487
固定資産合計	30,014	28,957
資産合計	88,078	84,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,576	12,468
短期借入金	² 399	492
リース債務	-	893
未払法人税等	1,836	236
未払消費税等	138	213
賞与引当金	1,217	1,218
その他	2,319	2,301
流動負債合計	20,488	17,824
固定負債		
リース債務	-	222
繰延税金負債	8	6
退職給付引当金	283	287
負ののれん	8	-
その他	544	510
固定負債合計	845	1,027
負債合計	21,333	18,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,744	13,745
利益剰余金	44,603	46,197
自己株式	2,923	4,925
株主資本合計	65,316	64,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	200
繰延ヘッジ損益	12	10
為替換算調整勘定	8	216
評価・換算差額等合計	806	26
新株予約権	13	18
少数株主持分	609	578
純資産合計	66,744	65,478
負債純資産合計	88,078	84,330

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	95,984	87,609
売上原価	¹ 69,894	64,647
売上総利益	26,089	22,962
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,650	4,208
広告宣伝費	1,701	1,583
給料及び賞与	4,590	4,531
賞与引当金繰入額	650	681
退職給付費用	173	224
福利厚生費	1,096	1,151
減価償却費	705	677
賃借料	384	395
のれん償却額	-	6
その他	¹ 2,597	2,495
販売費及び一般管理費合計	16,550	15,955
営業利益	9,539	7,006
営業外収益		
受取利息	88	93
受取配当金	101	136
設備賃貸料	102	96
負ののれん償却額	17	8
仕入割引	93	81
その他	92	84
営業外収益合計	494	501
営業外費用		
支払利息	26	27
為替差損	45	155
売上割引	74	73
減価償却費	56	57
不動産賃貸費用	18	18
持分法による投資損失	-	65
その他	40	85
営業外費用合計	262	483
経常利益	9,771	7,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	4
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	19	16
事業譲渡益	27	-
国庫補助金	-	10
その他	2	6
特別利益合計	50	37
特別損失		
固定資産売却損	3 1	0
固定資産処分損	76	25
投資有価証券評価損	417	873
その他	44	35
特別損失合計	540	935
税金等調整前当期純利益	9,280	6,126
法人税、住民税及び事業税	3,958	2,131
法人税等調整額	141	383
法人税等合計	3,817	2,514
少数株主利益	67	26
当期純利益	5,395	3,585

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,891	9,891
資本剰余金		
前期末残高	13,744	13,744
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の交付（新株予約権の行使）	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,744	13,745
利益剰余金		
前期末残高	41,066	44,603
当期変動額		
剰余金の配当	1,858	1,858
当期純利益	5,395	3,585
連結範囲の変動	-	67
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	64
当期変動額合計	3,536	1,594
当期末残高	44,603	46,197
自己株式		
前期末残高	2,919	2,923
当期変動額		
自己株式の取得	4	2,004
自己株式の処分	0	0
自己株式の交付（新株予約権の行使）	-	2
当期変動額合計	3	2,001
当期末残高	2,923	4,925
株主資本合計		
前期末残高	61,783	65,316
当期変動額		
剰余金の配当	1,858	1,858
当期純利益	5,395	3,585
自己株式の取得	4	2,004
自己株式の処分	0	0
自己株式の交付（新株予約権の行使）	-	2
連結範囲の変動	-	67
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	64
当期変動額合計	3,533	407
当期末残高	65,316	64,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,273	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	626
当期変動額合計	1,446	626
当期末残高	826	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	12	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	32	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	208
当期変動額合計	40	208
当期末残高	8	216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,305	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,499	833
当期変動額合計	1,499	833
当期末残高	806	26
新株予約権		
前期末残高	-	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	5
当期変動額合計	13	5
当期末残高	13	18
少数株主持分		
前期末残高	604	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	30
当期変動額合計	4	30
当期末残高	609	578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,693	66,744
当期変動額		
剰余金の配当	1,858	1,858
当期純利益	5,395	3,585
自己株式の取得	4	2,004
自己株式の処分	0	0
自己株式の交付(新株予約権の行使)	-	2
連結範囲の変動	-	67
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,481	859
当期変動額合計	2,051	1,266
当期末残高	66,744	65,478

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,280	6,126
減価償却費	2,807	3,337
負ののれん償却額	17	2
貸倒引当金の増減額 (は減少)	19	16
賞与引当金の増減額 (は減少)	9	29
退職給付引当金の増減額 (は減少)	51	3
受取利息及び受取配当金	189	230
支払利息	26	27
固定資産売却益	1	-
固定資産売却損	1	-
有形固定資産売却損益 (は益)	-	3
有形固定資産処分損益 (は益)	76	25
投資有価証券評価損益 (は益)	417	873
投資有価証券売却損益 (は益)	0	-
持分法による投資損益 (は益)	-	65
売上債権の増減額 (は増加)	6,226	6,088
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,027	636
その他の流動資産の増減額 (は増加)	30	35
仕入債務の増減額 (は減少)	3,143	3,780
未払金の増減額 (は減少)	37	52
その他の流動負債の増減額 (は減少)	35	82
その他	26	25
小計	14,410	12,990
利息及び配当金の受取額	188	218
利息の支払額	32	27
法人税等の支払額	4,269	3,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,296	9,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,509	2,631
有形固定資産の売却による収入	3	8
有形固定資産の除却による支出	44	14
無形固定資産の取得による支出	487	150
投資有価証券の取得による支出	1,345	736
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	337
貸付けによる支出	10	11
貸付金の回収による収入	22	12
その他	40	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,329	4,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	374
自己株式の取得による支出	4	2,004
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	1,859	1,859
少数株主への配当金の支払額	35	33
少数株主からの払込みによる収入	-	8
リース債務の返済による支出	-	603
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898	3,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,036	1,778
現金及び現金同等物の期首残高	14,802	16,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	109
現金及び現金同等物の期末残高	16,839	18,726

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、次の6社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>アイカインテリア工業株式会社 アイカハリマ工業株式会社 アイカ電子株式会社 ガンツ化成株式会社 アイカインドネシア社 テクノウッド社</p> <p>非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>主要な非連結子会社は、アイカエレクトック株式会社であります。</p>	<p>子会社のうち、次の10社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>アイカインテリア工業株式会社 アイカハリマ工業株式会社 アイカ電子株式会社 ガンツ化成株式会社 西東京ケミックス株式会社 アイカインドネシア社 テクノウッド社 昆山愛克樹脂有限公司 瀋陽愛克浩博化工有限公司 愛克樹脂貿易(上海)有限公司</p> <p>当連結会計年度より重要性が増したため、昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司、愛克樹脂貿易(上海)有限公司の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、西東京ケミックス株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>主要な非連結子会社は、アイカエレクトック株式会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレクトック株式会社、マイカラミネート社であります。</p>	<p>五洋インテックス株式会社は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社3社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレクトック株式会社、マイカラミネート社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日(3月31日)と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノロジーウッド社(事業年度の末日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、アイカインドネシア社及びテクノロジーウッド社の12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日(3月31日)と異なる会社はアイカインドネシア社、テクノロジーウッド社、昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司及び愛克樹脂貿易(上海)有限公司(何れの会社も事業年度の末日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、アイカインドネシア社、テクノロジーウッド社、昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司及び愛克樹脂貿易(上海)有限公司の12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>有形固定資産 (リース資産除く)</p>	<p>主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p>	<p>主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から変更がないため、開示を省略しております。

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置を除き、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ43百万円、税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として合計額で掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度は「たな卸資産」にそれぞれ以下のように含まれております。</p> <p>「商品及び製品」4,396百万円、「仕掛品」311百万円、「原材料及び貯蔵品」1,544百万円</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置を除き、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)															
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	623百万円	その他の投資(出資金)	443百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額は、90百万円であります。)</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p>	投資有価証券	623百万円	建物(根抵当権)	14百万円	土地(根抵当権)	73百万円	合計	87百万円	短期借入金	5百万円	85百万円
投資有価証券	623百万円															
その他の投資(出資金)	443百万円															
投資有価証券	623百万円															
建物(根抵当権)	14百万円															
土地(根抵当権)	73百万円															
合計	87百万円															
短期借入金	5百万円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は2,032百万円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,921百万円であります。</p>												
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	計	4百万円				
機械装置及び運搬具	1百万円												
計	1百万円												
機械装置及び運搬具	4百万円												
計	4百万円												
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円												
工具、器具及び備品	1百万円												
計	1百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円												
無形固定資産	0百万円												
計	0百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664			69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,504,216	3,238	337	3,507,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,238株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 337株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	863	13	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	995	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	862	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664			69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,507,117	2,172,636	2,991	5,676,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,168,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 2,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	18

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	862	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	995	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	834	13	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,839百万円	現金及び預金勘定	18,726百万円
現金及び現金同等物	16,839百万円	現金及び現金同等物	18,726百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,873	28,273	31,841	6,892	2,103	95,984	-	95,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,436	2,007	-	-	-	4,444	(4,444)	-
計	29,309	30,281	31,841	6,892	2,103	100,429	(4,444)	95,984
営業費用	28,172	25,280	26,935	6,487	1,872	88,748	(2,303)	86,445
営業利益	1,137	5,001	4,906	405	230	11,680	(2,141)	9,539
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	19,456	20,185	20,912	4,294	1,458	66,307	21,770	88,078
減価償却費	891	667	646	234	90	2,530	263	2,794
資本的支出	1,357	1,335	1,913	216	205	5,027	103	5,131

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,503	24,513	28,022	5,693	3,877	87,609	-	87,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,434	1,461	-	-	-	3,895	(3,895)	-
計	27,937	25,974	28,022	5,693	3,877	91,505	(3,895)	87,609
営業費用	27,016	21,830	24,592	5,265	3,757	82,463	(1,859)	80,603
営業利益	920	4,144	3,429	427	120	9,041	(2,035)	7,006
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	18,793	17,060	19,156	3,387	2,999	61,397	22,932	84,330
減価償却費	970	742	909	317	105	3,044	281	3,325
資本的支出	905	792	686	205	112	2,702	451	3,154

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。なお上記の勘案を行った結果、当連結会計年度より化成品セグメントの塗壁材を外装・内装仕上塗材に含めております。

化成品 外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤
 建装材 メラミン化粧板、化粧合板
 住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ-、収納扉、不燃化粧材
 電子 プリント配線板、電子材料
 その他 有機微粒子、保存剤、他

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,144百万円及び2,036百万円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,770百万円及び22,932百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は化成品事業が10百万円、建装材事業が18百万円、住器建装材事業が13百万円、電子事業が0百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	996円07銭	(1) 1株当たり純資産額	1,010円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	81円28銭	(2) 1株当たり当期純利益	54円68銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円26銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	66,744	65,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	622	596
(うち新株予約権)(百万円)	(13)	(18)
(うち少数株主持分)(百万円)	(609)	(578)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,122	64,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	66,383	64,213

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,395	3,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,395	3,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,384	65,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加(千株)	11	19
(うち新株予約権)(千株)	(11)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(五洋インテックス株式会社との資本・業務提携および同社の第三者割当増資の引受)</p> <p>当社は平成20年4月14日開催の取締役会において、五洋インテックス株式会社(以下五洋インテックスと言う)(ジャスダック上場、コード番号7519)との資本・業務提携に関し、同社が発行する第三者割当による同社の新株式2,030,000株(発行後の発行済株式総数の33.42%となり同社の筆頭株主となる)の引受を行うことを決議し、同日付で資本・業務提携に関する基本合意書を締結しました。また、平成20年4月30日に引受価額の払込み手続きを完了いたしました。</p> <p>資本・業務提携に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本・業務提携の理由</p> <p>五洋インテックスは、カーテンを中心としたインテリア商品の輸入、製造、販売を手がけるインテリアテキスタイルの専門商社です。</p> <p>経営資源およびノウハウなどを相互活用することによりさらなる付加価値の創造を実現し、シナジー効果を生み出せるものとの判断に至りました。</p> <p>2. 本件資本・業務提携の内容</p> <p>(1) 室内装飾品販売事業における、両社の経営資源およびノウハウの相互活用</p> <p>(2) 第三者割当により発行される五洋インテックス新株式の当社引受</p> <p>(3) 当社の推薦する取締役および監査役各1名の派遣</p> <p>3. 資本・業務提携先の概要</p> <p>(1) 商号 五洋インテックス株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 室内繊維製品製造卸</p> <p>(3) 設立時期 昭和54年3月30日</p> <p>(4) 所在地 愛知県小牧市小木五丁目411番地</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 大脇 功嗣</p> <p>(6) 資本金 656百万円</p> <p>(7) 従業員数 105名 (平成20年3月31日現在、連結)</p> <p>(8) 発行済株式総数 4,044,150株 (平成20年3月31日現在)</p> <p>(9) 当社との関係 資本・取引・人的関係はありません。</p> <p>(10) 売上高 1,583百万円(平成20年3月期)</p> <p>(11) 経常損益 284百万円(平成20年3月期)</p> <p>(12) 当期純損益 349百万円(平成20年3月期)</p> <p>(13) 総資産 1,712百万円(平成20年3月期)</p> <p>(14) 純資産 1,050百万円(平成20年3月期)</p> <p>4. 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 引受価額 1株につき80円</p> <p>(2) 引受株式数 普通株式 2,030,000株</p> <p>(3) 引受価額の総額 162,400,000円</p> <p>(4) 異動前の所有株式数 0株(保有割合 0.0%)</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,532	16,615
受取手形	10,754	9,806
売掛金	21,133	17,496
商品	264	-
製品	3,166	-
商品及び製品	-	2,993
原材料	681	-
仕掛品	92	75
貯蔵品	91	-
原材料及び貯蔵品	-	730
前渡金	2	20
前払費用	105	164
繰延税金資産	624	497
短期貸付金	-	855
未収入金	911	994
その他	799	115
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	54,152	50,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,039	12,010
減価償却累計額	6,231	6,557
建物(純額)	4,808	5,453
構築物	2,209	2,239
減価償却累計額	1,570	1,632
構築物(純額)	639	606
機械及び装置	15,563	15,849
減価償却累計額	13,700	14,131
機械及び装置(純額)	1,863	1,717
車両運搬具	354	355
減価償却累計額	307	309
車両運搬具(純額)	46	45
工具、器具及び備品	4,935	5,191
減価償却累計額	4,081	4,407
工具、器具及び備品(純額)	854	783
土地	3,757	3,846
リース資産	-	232
減価償却累計額	-	50
リース資産(純額)	-	181
建設仮勘定	134	50
有形固定資産合計	12,104	12,685
無形固定資産		
ソフトウェア	2,048	1,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	32	32
その他	6	4
無形固定資産合計	2,086	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494	5,281
関係会社株式	3,147	3,425
出資金	4	4
関係会社出資金	443	515
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	1,148	1,320
長期前払費用	203	84
繰延税金資産	243	497
敷金	176	174
その他	423	423
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,294	11,737
固定資産合計	26,484	26,042
資産合計	80,637	76,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	176	135
買掛金	14,127	12,323
リース債務	-	29
未払金	33	29
未払費用	1,059	958
未払法人税等	1,583	97
未払消費税等	101	94
預り金	46	44
賞与引当金	1,040	1,015
設備関係未払金	411	729
その他	12	10
流動負債合計	18,591	15,468
固定負債		
リース債務	-	161
退職給付引当金	87	76
長期預り保証金	260	273
長期未払金	201	182
固定負債合計	549	694
負債合計	19,141	16,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金		
資本準備金	13,277	13,277
その他資本剰余金	475	475
資本剰余金合計	13,752	13,753
利益剰余金		
利益準備金	1,622	1,622
その他利益剰余金		
圧縮積立金	185	190
別途積立金	16,976	16,976
繰越利益剰余金	21,171	22,527
利益剰余金合計	39,956	41,317
自己株式	2,923	4,925
株主資本合計	60,677	60,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817	195
繰延ヘッジ損益	12	10
評価・換算差額等合計	805	184
新株予約権	13	18
純資産合計	61,496	60,240
負債純資産合計	80,637	76,403

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	91,308	79,959
売上原価	68,061	59,923
売上総利益	23,247	20,036
販売費及び一般管理費	15,061	14,350
営業利益	8,185	5,686
営業外収益		
受取利息	85	107
受取配当金	355	379
設備賃貸料	114	116
仕入割引	91	80
その他	53	57
営業外収益合計	701	741
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	74	73
支払手数料	17	17
減価償却費	55	54
不動産賃貸費用	18	18
投資事業組合運用損	-	30
その他	20	16
営業外費用合計	188	213
経常利益	8,698	6,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	5
事業譲渡益	27	-
受取保険金	-	2
国庫補助金	-	10
その他	0	1
特別利益合計	48	20
特別損失		
固定資産処分損	63	19
投資有価証券評価損	417	872
関係会社株式評価損	-	48
たな卸資産評価損	-	29
その他	44	6
特別損失合計	525	977
税引前当期純利益	8,221	5,256
法人税、住民税及び事業税	3,380	1,740
法人税等調整額	71	297
法人税等合計	3,308	2,037
当期純利益	4,913	3,219

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,891	9,891
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,891	9,891
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,277	13,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,277	13,277
その他資本剰余金		
前期末残高	475	475
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の交付(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	475	475
資本剰余金合計		
前期末残高	13,752	13,752
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の交付(新株予約権の行使)	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,752	13,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,622	1,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,622	1,622
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	99	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	99	-
当期変動額合計	99	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職積立金		
前期末残高	220	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	220	-
当期変動額合計	220	-
当期末残高	-	-
圧縮積立金		
前期末残高	186	185
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	6
圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	4
当期末残高	185	190
別途積立金		
前期末残高	16,657	16,976
当期変動額		
別途積立金の積立	319	-
当期変動額合計	319	-
当期末残高	16,976	16,976
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,115	21,171
当期変動額		
剰余金の配当	1,858	1,858
当期純利益	4,913	3,219
圧縮積立金の積立	-	6
圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	3,056	1,356
当期末残高	21,171	22,527
利益剰余金合計		
前期末残高	36,901	39,956
当期変動額		
剰余金の配当	1,858	1,858
当期純利益	4,913	3,219
当期変動額合計	3,054	1,361
当期末残高	39,956	41,317
自己株式		
前期末残高	2,919	2,923
当期変動額		
自己株式の取得	4	2,004
自己株式の処分	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の交付（新株予約権の行使）	-	2
当期変動額合計	3	2,001
当期末残高	2,923	4,925
株主資本合計		
前期末残高	57,626	60,677
当期変動額		
剰余金の配当	1,858	1,858
当期純利益	4,913	3,219
自己株式の取得	4	2,004
自己株式の処分	0	0
自己株式の交付（新株予約権の行使）	-	2
当期変動額合計	3,051	640
当期末残高	60,677	60,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,260	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,443	621
当期変動額合計	1,443	621
当期末残高	817	195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	12	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,260	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	620
当期変動額合計	1,455	620
当期末残高	805	184
新株予約権		
前期末残高	-	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	5
当期変動額合計	13	5
当期末残高	13	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	59,887	61,496
当期変動額		
剰余金の配当	1,858	1,858
当期純利益	4,913	3,219
自己株式の取得	4	2,004
自己株式の処分	0	0
自己株式の交付(新株予約権の行使)	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,441	615
当期変動額合計	1,609	1,255
当期末残高	61,496	60,240

- (4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該等事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成 21 年 6 月 2 3 日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

昇格予定取締役

常務取締役 小野 勇治 (現 取締役)

新任取締役候補

取締役 大村 信幸 (現 参与 海外事業部長)

その他の変動

取締役(非常勤) 野田 近 (現 専務取締役)

退任予定取締役

堀田 益之 (現 取締役)

昇格予定執行役員

上席執行役員 村瀬 元康 (現 執行役員)

新任執行役員候補

執行役員 堀田 益之 (現 取締役)

執行役員 百々 聡 (現 参与 財務企画部長兼総務担当兼経営企画グループ担当)

以 上

平成 21 年 3 月期連結決算発表参考資料

平成 21 年 5 月 8 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結会計年度別売上高・利益(実績)推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
17年3月期	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0	5,974	13.8
18年3月期	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6
19年3月期	100,737	4.4	10,750	1.4	10,933	0.4	6,483	5.8
20年3月期	95,984	4.7	9,539	11.3	9,771	10.6	5,395	16.8
21年3月期	87,609	8.7	7,006	26.6	7,024	28.1	3,585	33.5

2. 次期の業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第 2 四半期 連結累計期間	41,400	6.0 %	3,000	17.7 %	3,100	18.1 %	1,700	18.4 %
通 期	85,000	3.0	6,800	2.9	7,000	0.3	3,900	8.8

3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部 門 別	第 2 四半期連 結累計期間	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)	通 期	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)
化 成 品	12,050	29.1	8.8	24,150	28.4	5.3
建 装 材	11,450	27.7	8.9	23,110	27.2	5.7
住 器 建 材	12,750	30.8	8.3	26,550	31.2	5.3
電 子	2,150	5.2	35.3	5,160	6.1	9.4
そ の 他	3,000	7.2	188.9	6,030	7.1	55.5
合 計	41,400	100.0	6.0	85,000	100.0	3.0